

(衛星管制債務償還勘定)

・重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年
----	----

2. 引当金の計上基準

賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府又は民間からの無利子による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

通常の調達利率と実際の融資利率との差の利率1.770%で計算しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

・損益計算書

* 1. 一般管理費 人件費の内訳

給与	21,458 円
共済掛金	2,379 円
その他の人件費	2,298 円

* 2. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

公租公課	19,600 円
賃借料	4,852 円
委託料	1,507 円

・キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	11,408,705 円
--------	--------------

・有価証券注記

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	999,769,025 円	1,023,650,000 円	23,880,975 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,288,846,709 円	1,273,877,170 円	14,969,539 円
合 計	2,288,615,734 円	2,297,527,170 円	8,911,436 円

2．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 1 0 年以内	1 0 年超
国債・地方債等	600,000,000 円	800,000,000 円	208,300,000 円	0 円
社債	100,000,000 円	300,000,000 円	300,000,000 円	0 円
合 計	700,000,000 円	1,100,000,000 円	508,300,000 円	0 円

・重要な債務負担行為

当該事項はありません。

・重要な後発事項

当該事項はありません。